

# チェックリスト(交付申請用)

創業区分	申請者	支援機関担当者
	TEL	TEL
	E-mail	E-mail

項目	申請者	支援機関	市	
<b>1. 交付申請書類について(要綱第5条)</b>				
次の書類が <b>すべて揃っていること</b>				
通常枠	1 草津市創業支援補助金交付申請書(様式第1号)			
	2 創業計画概要書(様式第2号)			
	3 支援機関確認書(様式第3号)			
	4 同意書兼誓約書(様式第4号)			
	5 草津市税の納税証明書(法人の場合は法人の納税証明書) ※領収書不可			
	6 開業届または履歴事項全部証明の写し(前年度までに開業届または法人登記により事業所等を設立済の場合)			
	7 収支予算(支出の部)の根拠となる資料の写し(可能な範囲で可)			
	8 チェックリスト(交付申請用)			
上乗せ①:学生創業枠 (「9・10」or「11・12」の <b>いずれか</b> が揃っているか)				
上乗せ (該当者のみ)	9 上乗せ①-(1) … 運転免許証の写し等、生年月日の分かる資料			
	10 上乗せ①-(1) … 卒業証明書の写し等、卒業時期が分かる資料			
	11 上乗せ①-(2) … 運転免許証の写し等、生年月日の分かる資料			
	12 上乗せ①-(2) … 学生証の写し等、学生であることが分かる資料			
	上乗せ②:U/Iターン者枠 (「13」or「14」の <b>いずれか</b> が揃っているか)			
	13 上乗せ②-(1) … 現住所地の住民票の写し(県外自治体で発行されたものに限る)			
14 上乗せ②-(2) … 住民票の写し(草津市で発行されたものに限る)				
上乗せ③:ゼロカーボン・DX推進枠				
15 創業計画概要書(様式第2号)「1. 計画概要書」「上乗せ区分 第3号」に内容を記載しているか				
<b>2. 補助対象者(要綱第3条)</b>				
次の <b>いずれかに該当していること</b>				
第1号	16 (個人)申請時点において、市内に居住し、住民登録を有しているか			
	17 (16に該当しない場合)市内で法人設立(市内を本店所在地)する申請となっているか			
次の創業区分ア～オの <b>いずれかに該当していること</b>				
<b>ア:新規創業(個人)</b>				
第2号 (いずれかを選択)	18 市内に居住(住民登録有)し、市内に事業所等を開設して事業を行う内容であるか			
	19 事業開始日(予定日)が令和6年4月1日～令和7年2月28日の間であるか(開始日: 年 月 日)			
	20 前年度(R5.4.1～R6.3.31)中に開業済の場合、前年度中に事業を開始していないか ※開始済の場合は対象外			
	<b>イ:新規創業(法人)</b>			
	21 市内に事業所等を開設して事業を行う内容となっているか(居住要件なし)			
	22 事業開始日(予定日)が令和6年4月1日～令和7年2月28日の間であるか(開始日: 年 月 日)			
	23 前年度(R5.4.1～R6.3.31)中に法人設立済の場合、前年度中に事業を開始していないか ※開始済の場合は対象外			
	<b>ウ:法人成り</b>			
	24 申請日において、直近の創業(開業届の「開業・廃業等日」)から3年を経過していないか( 年 月 日)			
	25 市内で法人設立(登記)を行う内容となっているか			
26 法人成り後の事業開始日(予定日)が令和6年4月1日～令和7年2月28日の間であるか(開始日: 年 月 日)				
27 前年度(R5.4.1～R6.3.31)中に法人設立済の場合、前年度中に事業を開始していないか ※開始済の場合は対象外				
<b>エ:第二創業</b>				
28 申請日において、直近の創業(※)から3年を経過していないか( 年 月 日) (※)個人:開業届の「開業・廃業等日」 / 法人:履歴事項全部証明書の「会社設立の年月日」				
29 新たな事業について、日本標準産業分類における中分類単位で異なる内容かつ現在実施していない事業であるか (中分類番号 … 現在: ⇒ 新たな事業: )				
30 新たな事業開始日(予定日)が令和6年4月1日～令和7年2月28日の間であるか(開始日: 年 月 日)				
<b>オ:事業承継</b>				
31 申請日において、直近の創業(※)から3年を経過していないか( 年 月 日) (※)個人:開業届の「開業・廃業等日」 / 法人:履歴事項全部証明書の「会社設立の年月日」				
32 新たな事業について、日本標準産業分類における中分類単位で異なる内容かつ現在実施していない事業であるか (中分類番号 … 現在: ⇒ 新たな事業: )				
33 新たな事業開始日(予定日)が令和6年4月1日～令和7年2月28日の間であるか(開始日: 年 月 日)				

項目		申請者	支援機関	市
第3号	34 市内に事業所等を設置、または設置しようとしているか(2により確認)			
第4号	35 大津市・草津市創業支援等事業計画の認定連携創業支援等事業者からの支援を受けることとなっているか(3により確認)			
第5号	36 3年以上事業継続が見込まれる事業か			
第6号	37 草津市税の滞納および各種償還に滞りがいないか(4・5により確認)			
第7号	38 暴力団またはこれらと密接な関係を有するものではないこと(4により確認)			
第8号	39 補助金の交付対象となる事業において、市の他の補助金の交付を受けていないこと(4により確認)			
次のいずれにも該当していないこと(申請書類2・3・4により判断)				
第2項	40 風営法の規定による許可または届出を要する事業を営もうとする者			
	41 フランチャイズ契約またはこれに類する契約に基づく事業を営もうとする者			
	42 政治資金規正法第3条に規定する政治団体に係る活動をしようとする者			
	43 宗教法人法第2条に規定する宗教団体に係る活動をしようとする者			
<b>3. 補助対象経費等(要綱第4条)</b>				
第1項	44 補助対象経費が正しく記載されているか(適切な区分での計上、税抜、補助対象経費のみ計上など)			
第2項 (該当者のみ)	(上乗せ枠の申請について)次の①～③に該当していること			
	上乗せ①:学生創業枠			
	45	①-(1) … 年度末時点で35歳未満、かつ県内大学・大学院・短期大学を卒業後、2年以内に創業する者である(9・10により確認)		
	46	①-(2) … 年度末時点で35歳未満、かつ県内大学・大学院・短期大学に在学中で、創業する者である(11・12により確認)		
	上乗せ②:U/Iターン者枠(直近5年間、市内に住民登録を有していない者に限る)			
	47	②-(1) … 申請日において、県外に居住しており、令和7年2月28日まで草津市内に住民登録を行う予定である者		
	48	②-(2) … 申請日において、県外から市内に転入し、住民登録を行ってから6ヶ月を経過していない者		
	上乗せ③:ゼロカーボン・DX推進枠			
	49	③ … 創業して実施される事業の根幹となっており、当該事業を通じて、地域(他者)に与える影響(事業内容・提供するサービス等)が相当程度であると判断されるもの		

## チェックリスト(実績報告用)

創業区分

申請者
TEL
E-mail

支援機関担当者
TEL
E-mail

項目	申請者	支援機関	市
<b>1. 実績報告書類について(要綱第10条)</b>			
次の書類が <b>すべて揃っていること</b>			
1 草津市創業支援事業実績報告書(様式第10号)			
2 実績概要報告書(様式第11号)			
3 事業に要した費用の支払を証する書類の写し(申請者の宛名入りの領収書等)			
4 開業届の写しまたは履歴事項全部証明書の写し(申請年度内に開業届または法人登記により事業所等を設立した場合)			
5 住民票の写し(上乗せ②-(1)に該当する場合)			
6 写真(補助金を活用して実施した事業の内容・状態が確認できるもの)			
7 取得財産等管理台帳(様式第13号) ※該当者のみ			
8 チェックリスト(実績報告用)			